税理士法人プライムパートナーズ

公的情報だけに基づくAI税務相談

無料の「士業AI【税務】」スタート

税理士法人プライムパートナーズ（東京・港区）は、士業特化型AIサービス「士業AI【税務】」を開発し、提供を開始した。相続税申告や生前対策相談を専門とする同法人が、税務に関する情報収集や初期相談のハードルを下げることを目的に開発したもので、公的機関の情報に限定した独自フィルタリングシステムを特徴としている。

同サービスは、国税庁や法令データ提供システムなどの公的機関情報のみを参照源とし、ユーザーの質問に対して根拠が明確な回答を自動生成する。一般利用者にはわかりやすい説明を提供しつつ、専門家には論点整理の補助ツールとして機能する仕様となっている。スマホやPCからアクセス可能で、利用者の環境を選ばない設計だ。

代表社員の島本雅史氏（**写真**）は、22年間の監査業務経験を経て税理士登録を行い、業界のあり方に新たな気づきを得たという。「税理士の世界は、お互いに助け合っているという実感がありました。私も業界の役に立ちたいという強い思いがあり、このサービス開発に至りました」と語る。

島本氏によれば、監査業務に従事していた時から、「煩雑な作業を完全に無くす」ことを目指してきたという。「AIに投資する理由は、税理士が煩雑な業務から解放されないとこの業界の未来がないと感じているからです。AIを活用することで、本来の専門性を発揮できる環境づくりが重要だと考えています」。

同法人はIT専門部隊を擁し、開業当初からAI技術の活用に積極的に取り組んできた。しかし、一般的なAIチャットの進化と同時に「情報ソースの曖昧さ」「出典不明瞭」といった課題も感じていたという。特に税務のような法令・制度分野では、根拠の明示が不可欠であり、従来のAI活用における大きな壁となっていた。

「士業AI【税務】」は、そうした課題を克服するべく開発された。「税法がわかりにくい」「正しい情報源がわからない」「専門家に相談する前に概要を知りたい」といった顧客からの声に応え、事実確認が可能な高精度AI相談を実現している。

注目すべきは、このサービスが完全無料・会員登録不要で提供されている点だ。島本氏は「必ずしもビジネスとして利益を上げるためにやっているわけではありません。まずは多くの方に使っていただき、サービスの品質検証や利用傾向の把握を進めたいと考えています」と語る。ただし、具体的・個別の税務判断が必要な場合は、必ず税理士など専門家への相談を呼びかけている。

同サービスは、専門家の存在を否定するものでも、税理士AIのような"代替"を目指すものでもないという。あくまで専門家の知識索引や論点整理の補助、企業経理担当者の初期リサーチツールとしての活用を想定している。今後もアップデートを重ね、ユーザーや専門家からのフィードバックを受けてサービス向上を図る方針だ。

今後は「士業AI」シリーズとして、会計・労務・法務・登記・知財など他士業領域への展開も予定している。法人向けPROプランや、士業プロフェッショナルとの連携機能の開発も視野に入れているという。

島本氏は「専門性とAIの融合で、根拠明示型の安心できる判断環境を構築し、士業従事者や情報を求めるすべての人に役立ちたい」と展望を語った。

AI技術の進化とともに、税理士業界でも「士業×AI」の新たな活用が進む中、信頼性と使いやすさを両立した本サービスが、今後の業務効率化や知識共有の一助となるか注目される。また、無料提供という形で業界への貢献を試みる同社の姿勢は、AI技術を通じた新たなアプローチとして評価されそうだ。

※士業AI【税務】へのリンクはこちらから。

一次産業事業承継協会

北海道から日本の農業を守る

事業承継支援団体を設立

第一次産業の事業承継を支援する「（一社）一次産業事業承継協会」（以下、同社団）が設立された。一次産業の持続的な発展を支える事業承継のプロフェッショナル集団として、みらいコンサルティンググループ（東京・中央区、代表＝久保光雄氏、岡田烈司氏）とアグリ経営パートナーズ（株）（北海道・深川市、代表＝小島拓也氏・**写真**）がタイアップして結成された。

同社団の代表理事は小島拓也氏。小島氏は、北海道深川市の税理士法人小島会計の代表社員でもある。農業関係の関与先も300件以上あり、会計・税務業務、農業融資や補助金支援に留まらず栽培支援や販路開拓まで踏み込む。顧問先を支援するために、農業会計だけではなく農地法、農業委員会対応、農協、行政の考え方、そして農家までを理解しようとする姿勢は、農家育ちの小島氏の農業を愛する気持ちが根底にあるようだ。

それに加えて、小島氏は農家の事業承継・相続対策の重要性、緊急度はひとつの税理士法人を超えた仕組みが必要であるという思いに至った。

後継者のいない農業者は近隣農業者に売却するケースが多いが、近隣農業者も後継者がいない状況だ。そこで近年、複数の農業者が「地域ホールディングス」という法人を設立する方法など、手法も複雑かつ高度化している。当然、M&Aの必要性も高まっている。そこで、事業承継コンサルティングや組織再編コンサルティングなどにノウハウを持つみらいコンサルティンググループと提携し、同社団を設立することとなった。

同社団の設立について、「農地法改正をきっかけに事業承継の難易度が高くなり複雑化しています。農業の場合、9割が農地、機械、建物などの農業財産で、ホールディングス化など高度なスキームを活用しないと農業の承継が難しくなっています。どんな案件でも対応できる体制をつくるために設立しました」（小島代表理事）と語る。小島氏が地域とその現場から発想した地域ホールディングスのスキームは、通常の持株会社とは異なるユニークな取り組みである。農業を知り尽くす税理士が日本の農業を守るために必要と訴えるその言動には説得力がある。「複雑な農業の事業承継の対応が苦手な全国の税理士と連携し、農家の事業承継を支援することで一次産業を守り、日本の食を守る一助になりたい」（小島氏）と展望を描いている。

※(一社)一次産業事業承継協会のサイトはこちらから。

デューデリ&ディール

「不動産オークション」こそ税理士が活用を！

オークションといえば美術品のほか、Yahoo！オークション、中古車、豊洲市場の競り、証券取引所などが思い浮かぶ。しかし、「不動産オークション」と聞くと、まだ会計事務所でも馴染みは薄いだろう。（株）デューデリ＆ディール（東京・千代田区、代表取締役社長＝山本高広氏／以下、D&D社）は、会計事務所の不動産部門的な役割を約20年続けており、不動産オークションの有益性を会計事務所に広める活動を展開している。

税理士が顧問先から不動産の売却相談を受ける場合には、信頼関係ある不動産会社などを紹介する場合が多く、不動産売買の現場では、売手と仲介会社との間で価格が決められてしまうのが一般的だが、果たしてそれが適切な価格だったかはわからない。不動産オークションの優位性は、高値で売却できる可能性が高まることにある。

D&D社の不動産オークションは、理論的な裏付けを重視し、さらに慎重なステップを踏むことによって、高値売却を実現させる。理論重視の姿勢から、このビジネスモデルのために経済学のオークション理論の第一人者である慶応義塾大学経済学部の坂井豊貴教授（**写真**）をチーフエコノミストとして招聘している。

同社のオークションには特徴がある。通常の売買取引と同じく、対象不動産の綿密な調査と評価から始まるが、ここからデータベースを使って買手候補を探し、最終的にオークションに入札できる候補を上位3社から5社程度に絞り込む。一見、高値売却に反するようだが、ここでオークション理論が効果を高める。入札者は選ばれた者だけであり、他者もすべて本気であるという状況となる。入札はセキュリティーで保護されたオークションサイトで行われ、招待された者だけがリアルタイムで入札状況を見ることになる。部外者には情報は洩れず、入札者と関係者だけの機密も保たれる。相続物件が不動産サイトに出ることにより近隣住民や知人に情報が洩れるということもなく、かつ、価格決定プロセスの透明性も高い手法ということになる。利用した税理士からは、「予想以上の高値で売却でき、相続税の納税後に手残りができたことで分割協議がスムーズに運び、顧問先からも喜ばれた」という評価も。

D&D社は、データベースから購入候補をリストアップし、約30社に具体的な営業を実施するなど手間のかかるプロセスをとることで、売却先や価格への満足度が高まるという結果を得ている。

不動産売却のプロセスを、調査から価格設定、候補者選定、オークション実施、契約まで体系的・計画的に進められる点からしても、顧客の資産売却を確実に行いたい税理士が活用してみる価値がありそうだ。

※D&D社のサイトはこちら。

未来の後継者を一緒に探し始めませんか？

税理士・会計事務所の
後継者名鑑

会計事務所の承継に特化した経験豊富なアドバイザーが、承継に伴うリスクを総合的に検討し、必要な課題を明確化したうえで、適切な後継者候補をご紹介するサービスです。ご紹介後も、採用から承継完了まで、事務所の円滑な引き継ぎが実現するよう、継続的にサポートいたします。

ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
【東京本社】〒105-0004 東京都港区新橋４丁目１番１号 新虎通り CORE
【関西支社】〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場３丁目５番８号 オーク心斎橋ビル 8F
【名古屋オフィス】tohkai@jusnet.co.jp

1996年から続く信頼 | 登録者数69,000人超 | 取引実績7,000社超
人材紹介 | 人材派遣 | 人材教育 | 求人広告 | 情報サービス
https://www.jusnet.co.jp/

10862126(08) 2102004(04) 2211005(03) 優良派遣事業者